



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 藤倉化成株式会社

コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3436-1101

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,741	6.0	3,012	36.4	2,977	15.2	1,766	41.3
27年3月期	69,560	△3.6	2,208	△5.4	2,583	△5.0	1,249	△22.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,402百万円 (△47.7%) 27年3月期 2,682百万円 (△31.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.03	—	6.1	5.7	4.1
27年3月期	38.23	—	4.5	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 86百万円 27年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,194	32,551	57.8	905.42
27年3月期	52,905	31,930	54.3	878.67

(参考) 自己資本 28年3月期 29,588百万円 27年3月期 28,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,589	△1,308	△1,728	10,923
27年3月期	2,762	△1,330	△1,186	9,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	36.6	1.6
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	25.9	1.6
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△12.2	1,400	△1.0	1,400	△1.2	800	8.7	24.48
通期	65,000	△11.9	3,000	△0.4	3,000	0.8	1,800	1.9	55.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信[添付資料]の20ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	32,716,878 株	27年3月期	32,716,878 株
② 期末自己株式数	28年3月期	38,211 株	27年3月期	38,168 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	32,678,707 株	27年3月期	32,678,710 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]の29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,625	△2.1	424	—	1,396	82.5	1,171	68.4
27年3月期	19,018	△5.2	△177	—	765	194.5	695	414.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35.84	—
27年3月期	21.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	27,600	19,840	19,840	71.9	607.14			
27年3月期	27,717	19,321	19,321	69.7	591.26			

(参考)自己資本 28年3月期 19,840百万円 27年3月期 19,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項については、決算短信[添付資料]の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に企業の収益環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国や新興国における経済成長の鈍化や原油価格の下落などに加え、年初から為替相場や株式市場において不安定な状況が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、昨年4月に実施された軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動などから、軽自動車の販売台数が減少するなど、国内の新車登録台数は前年度を下回りました。海外においては、ガソリン価格の低下や低金利ローンなどを背景として、北米における自動車販売が引き続き好調に推移いたしました。住宅産業につきましては、一昨年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しの動きが見られ、新築住宅着工戸数は前年度に比べ増加いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、引き続き需要が堅調であったスマートフォンやタブレット端末を中心とする情報通信端末分野が市場を牽引いたしました。パソコンや薄型テレビ向け市場では、国内における出荷台数が前年度を下回るなど需要が低迷いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は737億41百万円(前連結会計年度比6.0%増)となり、営業利益は30億12百万円(同36.4%増)、経常利益は29億77百万円(同15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億66百万円(同41.3%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

当連結会計年度より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

1) コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場において、国内では、小型車における内装部品の無塗装化傾向が進行するなど需要が伸び悩みましたが、海外においては、自動車販売の好調などを背景に米国子会社レッドスポット社の業績が順調に推移するなど、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は255億36百万円(同7.1%増)となり、営業利益は18億35百万円(同28.1%増)となりました。

2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場において、前年度に影響を受けた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減から需要が順調に回復し、工事を伴う施工棟数が増加するなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は132億60百万円(同6.5%増)となり、営業利益は7億45百万円(同73.5%増)となりました。

3) 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が下落傾向で推移したことに加え、海外での需要の低迷、電子部品の小型化による需要の減少などもあり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は33億47百万円(同9.7%減)となり、営業利益は1億16百万円(同174.4%増)となりました。

4) 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘着材ベースが前年並みで推移したものの、メディカル材料分野における中国市場での販売が拡大するなど、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は16億81百万円(同4.0%増)となり、営業利益は94百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)となりました。

5) 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、電荷制御剤における需要の伸長があったものの、主力のトナー用レジンにおける主力ユーザーの需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は18億88百万円(同16.6%減)となり、営業利益は1億88百万円(同55.8%増)となりました。

6) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期の後半より販売を開始した海外市場向けの液晶テレビ用途製品が、今期においても需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は281億15百万円(同8.9%増)となり、営業利益は33百万円(同82.4%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府による積極的な経済対策などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、年初以降の急激な円高基調の為替相場や不安定な株式市場に加え、平成28年4月に発生した熊本地震による経済への影響懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

現時点における平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高650億円、営業利益30億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=115円を想定しております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億10百万円(前連結会計年度末比3.2%)減少し、511億94百万円となりました。

1) 流動資産

売上債権回収による受取手形及び売掛金の減少並びにたな卸資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ11億45百万円(同3.5%)減少し、313億69百万円となりました。

2) 固定資産

減価償却などによる有形固定資産及びソフトウェアの残存簿価の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ5億65百万円(同2.8%)減少し、198億25百万円となりました。

3) 流動負債

買入債務の減少及び返済による短期借入金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ20億円(同12.7%)減少し、137億75百万円となりました。

4) 固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ3億31百万円(同6.4%)減少し、48億68百万円となりました。

5) 純資産

利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ6億21百万円(同1.9%)増加し、325億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.3%から57.8%へと3.5ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より26円75銭増加し、905円42銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し、109億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が9億45百万円であったものの、税金等調整前当期純利益29億77百万円や減価償却費17億21百万円などにより、45億89百万円の収入（前連結会計年度は27億62百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億98百万円、無形固定資産の取得による支出1億12百万円などにより、13億8百万円の支出（前連結会計年度は13億30百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により5億51百万円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、17億28百万円の支出（前連結会計年度は11億86百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	53.1	53.7	54.3	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	27.6	41.6	34.0	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.7	2.3	2.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	36.9	32.2	41.1	70.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次の通りであります。なお、以下の記載はリスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要がありますと考えております。

① 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成26年3月期56.3%、平成27年3月期56.9%、平成28年3月期57.2%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

⑤ カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておきませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS 18001の認証取得を行う等十分な対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社24社、関連会社3社により構成)は、アクリル樹脂派生製品(コーティング、塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂)に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「注記事項(セグメント情報)等」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司及び上海藤倉化成塗料有限公司等は調色・販売しております。

(2) 塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(5) 化成品事業

トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

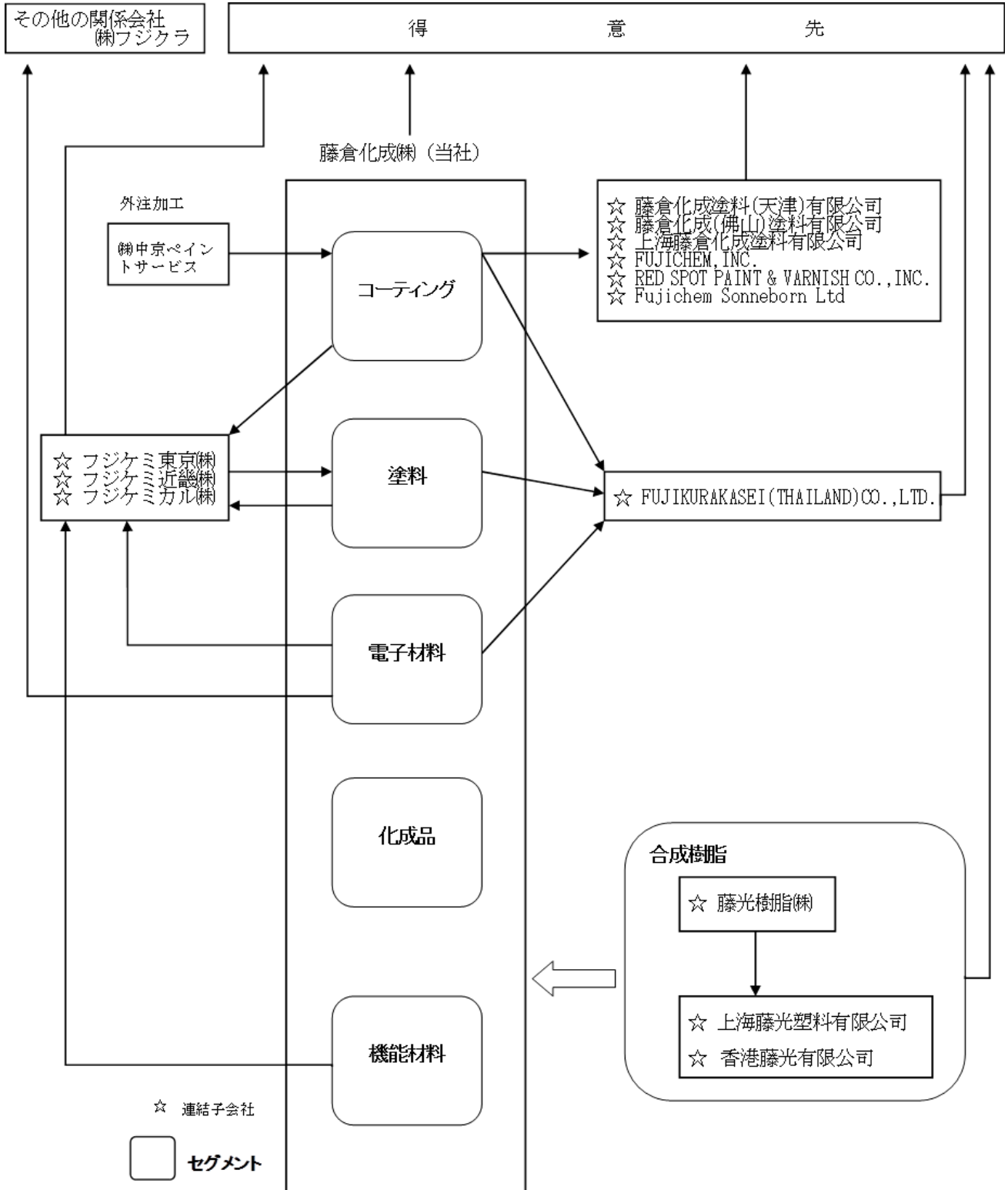
(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

なお、当連結会計年度より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社

□ セグメント

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

市場やお客様が大きく変わりつつある今、当社グループも大きな変化の時を迎えています。

創業以来80年近くにわたる歴史の中には、継承していくべきものと変えるべきものがあります。

本年4月より私たちは、これからも企業を発展させ、創業100周年を目指して新しい藤倉化成グループを作るためにも、『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線で上質な価値を創出する』を新しい経営理念として、新たなスタートを切ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。

具体的な目標と数値は次の通りであります。

- ・自己資本当期純利益率（ROE）・・・ 7%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・ 7%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・ 7%以上
- ・自己資本比率・・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強気に展開しております。

① 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

② 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

- ・コーティング事業
 - プラスチック用コーティング材
 - アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大
 - グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）
 - 環境対応型コーティング材の開発
- ・塗料事業
 - 新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発
- ・電子材料事業
 - 新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大
- ・機能材料事業
 - 体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、軌道化及び拡大
- ・化成品事業
 - トナー用バインダー樹脂等の開発
- ・合成樹脂事業
 - アクリル樹脂原材料及び加工品の仕入れ・販売、IT機器市場向け高機能材料の加工販売

③ 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

④ 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は26億66百万円であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府による積極的な経済対策などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、年初以降の急激な円高基調の為替相場や不安定な株式市場に加え、平成28年4月に発生した熊本地震による経済への影響懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、かねてより「藤倉化成グローバルネットワーク」と称し、プラスチック用コーティング材のグローバルサプライネットワークの構築を推進しており、アメリカ、ヨーロッパ、ASEAN及び中国などへの展開を進めております。今年度におきましては、タイの現地法人における工場の移転を計画しており、さらなる生産性・品質の向上によって顧客のご要望と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

また、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年の経営計画を「第9次中期経営計画」として策定いたしました。この中期経営計画は、『次世代に繋げる新しい姿(藤倉化成グループ)の追及と構築』を基本概念とし、本年4月からスタートいたしました新しい経営理念『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線で上質な価値を創出する』のもと、目標達成に向けて取組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622,810	11,636,355
受取手形及び売掛金	14,155,550	12,287,101
商品及び製品	3,877,880	3,653,150
仕掛品	112,716	80,302
原材料及び貯蔵品	2,163,249	2,018,209
繰延税金資産	458,727	555,851
その他	1,247,550	1,271,111
貸倒引当金	△123,677	△132,703
流動資産合計	32,514,805	31,369,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,134,847	10,305,430
減価償却累計額	△5,142,593	△5,444,963
建物及び構築物(純額)	4,992,254	4,860,467
機械装置及び運搬具	12,565,269	12,736,988
減価償却累計額	△9,602,852	△10,098,712
機械装置及び運搬具(純額)	2,962,417	2,638,276
工具、器具及び備品	3,918,282	4,090,872
減価償却累計額	△3,230,805	△3,423,566
工具、器具及び備品(純額)	687,477	667,306
土地	4,472,253	4,449,651
リース資産	215,084	322,056
減価償却累計額	△119,322	△165,269
リース資産(純額)	95,762	156,787
建設仮勘定	135,881	395,681
有形固定資産合計	13,346,044	13,168,168
無形固定資産		
ソフトウェア	792,880	631,431
のれん	121,268	45,190
その他	1,408,079	1,262,380
無形固定資産合計	2,322,227	1,939,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,718	2,098,382
長期貸付金	57,175	37,402
繰延税金資産	300,315	326,033
その他	2,017,361	2,272,283
貸倒引当金	△32,818	△16,224
投資その他の資産合計	4,721,751	4,717,876
固定資産合計	20,390,022	19,825,045
資産合計	52,904,827	51,194,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,240,981	7,116,647
短期借入金	4,018,469	3,367,062
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	144,693	324,590
未払費用	983,043	911,049
賞与引当金	724,305	653,118
リース債務	42,601	59,665
その他	1,121,079	843,196
流動負債合計	15,775,171	13,775,327
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
繰延税金負債	25,943	190,411
退職給付に係る負債	2,686,740	2,598,119
長期未払金	279,818	279,613
リース債務	85,147	135,515
その他	621,791	664,369
固定負債合計	5,199,439	4,868,027
負債合計	20,974,610	18,643,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	16,193,004	17,501,194
自己株式	△24,969	△24,992
株主資本合計	26,560,355	27,868,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,343	340,386
為替換算調整勘定	2,568,890	2,083,279
退職給付に係る調整累計額	△954,757	△704,165
その他の包括利益累計額合計	2,153,476	1,719,500
非支配株主持分	3,216,386	2,963,045
純資産合計	31,930,217	32,551,067
負債純資産合計	52,904,827	51,194,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,560,098	73,740,748
売上原価	53,267,125	56,155,754
売上総利益	16,292,973	17,584,994
販売費及び一般管理費	14,084,719	14,573,357
営業利益	2,208,254	3,011,637
営業外収益		
受取利息	27,775	40,701
受取配当金	47,837	70,316
固定資産賃貸料	58,298	57,822
持分法による投資利益	126,194	86,061
為替差益	126,703	-
その他	124,247	154,367
営業外収益合計	511,054	409,267
営業外費用		
支払利息	67,936	61,247
為替差損	-	273,827
その他	67,889	108,882
営業外費用合計	135,825	443,956
経常利益	2,583,483	2,976,948
特別利益		
段階取得に係る差益	139,542	-
特別利益合計	139,542	-
特別損失		
投資有価証券売却損	40,963	-
特別損失合計	40,963	-
税金等調整前当期純利益	2,682,062	2,976,948
法人税、住民税及び事業税	543,809	903,527
法人税等調整額	537,473	126,145
法人税等合計	1,081,282	1,029,672
当期純利益	1,600,780	1,947,276
非支配株主に帰属する当期純利益	351,310	181,584
親会社株主に帰属する当期純利益	1,249,470	1,765,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,600,780	1,947,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,338	△200,667
為替換算調整勘定	1,323,032	△565,327
退職給付に係る調整額	△388,679	250,592
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,715	△29,463
その他の包括利益合計	1,080,976	△544,865
包括利益	2,681,756	1,402,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,123,465	1,331,716
非支配株主に係る包括利益	558,291	70,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	△24,969	25,658,204
会計方針の変更による累積的影響額			110,184		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,401,036	△24,969	25,768,387
当期変動額					
剰余金の配当			△457,502		△457,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,470		1,249,470
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	791,968	-	791,968
当期末残高	5,352,121	5,040,199	16,193,004	△24,969	26,560,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	391,329	1,454,229	△566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932
会計方針の変更による累積的影響額				-		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,329	1,454,229	△566,078	1,279,480	2,345,248	29,393,115
当期変動額						
剰余金の配当				-		△457,502
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,249,470
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,014	1,114,661	△388,679	873,996	871,138	1,745,134
当期変動額合計	148,014	1,114,661	△388,679	873,996	871,138	2,537,102
当期末残高	539,343	2,568,890	△954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	16,193,004	△24,969	26,560,355
当期変動額					
剰余金の配当			△457,502		△457,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,692		1,765,692
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,308,190	△23	1,308,167
当期末残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	△24,992	27,868,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	539,343	2,568,890	△954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217
当期変動額						
剰余金の配当				-		△457,502
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,765,692
自己株式の取得				-		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,957	△485,611	250,592	△433,976	△253,341	△687,317
当期変動額合計	△198,957	△485,611	250,592	△433,976	△253,341	620,850
当期末残高	340,386	2,083,279	△704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,682,062	2,976,948
減価償却費	1,795,226	1,720,664
のれん償却額	40,889	43,094
段階取得に係る差損益(△は益)	△139,542	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129,988	160,618
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,599	△71,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148,495	△3,783
受取利息及び受取配当金	△75,612	△111,017
支払利息	67,936	61,247
為替差損益(△は益)	2,108	7,306
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,092	△5,208
有形固定資産除却損	5,842	12,867
持分法による投資損益(△は益)	△126,194	△86,061
売上債権の増減額(△は増加)	△195,976	1,764,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,836	319,623
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,411	133,709
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△3,416	△1,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△593,059	△993,551
未払費用の増減額(△は減少)	△144,651	△62,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	146,070	△112,218
その他の流動負債の増減額(△は減少)	112,838	△237,128
その他	110,393	△132,238
小計	3,720,161	5,383,783
利息及び配当金の受取額	81,793	111,017
利息の支払額	△67,133	△65,083
法人税等の支払額	△1,043,275	△944,614
法人税等の還付額	70,268	103,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,814	4,588,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,668	△1,889,574
定期預金の払戻による収入	1,486,893	2,181,313
有形固定資産の取得による支出	△919,040	△1,397,840
有形固定資産の売却による収入	10,729	22,707
無形固定資産の取得による支出	△100,538	△112,277
投資有価証券の取得による支出	△139,923	△27,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△143,874	-
保険積立金の積立による支出	△41,307	△173,331
保険積立金の払戻による収入	18,301	97,064
貸付けによる支出	△14,104	△2,000
貸付金の回収による収入	19,739	24,239
その他の支出	△565,368	△217,894
その他の収入	559,067	186,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330,093	△1,308,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92,281	△550,861
長期借入金の返済による支出	△87,400	△46,185
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△46,199	△59,321
自己株式の取得による支出	-	△23
配当金の支払額	△457,502	△457,502
非支配株主への配当金の支払額	△187,457	△113,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,277	△1,727,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	405,226	△114,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650,670	1,438,284
現金及び現金同等物の期首残高	8,833,585	9,484,255
現金及び現金同等物の期末残高	9,484,255	10,922,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

前連結会計年度において、連結子会社でしたBPL Services Limitedは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. ほか計14社の決算日は、平成27年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた20,191千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	533,325千円	554,245千円
その他の投資(出資金)	394,906	451,071

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	34,724千円	32,951千円
土地	47,649	47,649
計	82,373	80,600

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,550,000千円	1,250,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円		東北藤光(株)	80,000千円	
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,138		FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.		3,452
計	86,138		計		83,452

4 受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書高	51,038千円	40,315千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷役運送費	1,049,410千円	976,396千円
貸倒引当金繰入額	8,762	39,195
従業員給与手当	2,720,630	3,006,865
賞与引当金繰入額	397,466	438,902
退職給付費用	357,700	457,042
研究開発費	2,683,684	2,665,909
減価償却費	631,153	614,793
のれん償却額	40,889	43,094

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,683,684千円	2,665,909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7	利益剰余金	228,751	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,622,810千円	11,636,355千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,138,555	△713,816
現金及び現金同等物	9,484,255	10,922,539

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社が中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

当連結会計年度より、「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	23,836,540	12,451,304	3,695,896	1,615,231	2,263,251	25,697,876	69,560,098	-	69,560,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,043	-	12,677	469	-	111,178	127,367	△127,367	-
計	23,839,583	12,451,304	3,708,573	1,615,700	2,263,251	25,809,054	69,687,465	△127,367	69,560,098
セグメント利益又は損失(△)	1,432,463	429,312	42,103	△3,704	120,893	187,255	2,208,322	△68	2,208,254
セグメント資産	23,417,676	8,782,786	3,591,973	1,679,207	2,315,161	8,070,044	47,856,847	5,047,980	52,904,827
その他の項目									
減価償却費	1,052,279	250,848	130,347	159,309	177,253	23,054	1,793,090	-	1,793,090
持分法適用会社への投資額	394,906	-	-	-	-	-	394,906	-	394,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,392,181	165,803	49,181	58,144	62,809	9,101	1,737,219	-	1,737,219

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	25,536,184	13,259,626	3,336,330	1,680,698	1,888,181	28,039,729	73,740,748	-	73,740,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,161	399	-	75,111	86,671	△86,671	-
計	25,536,184	13,259,626	3,347,491	1,681,097	1,888,181	28,114,840	73,827,419	△86,671	73,740,748
セグメント利益	1,835,249	745,042	115,546	94,487	188,291	33,028	3,011,643	△6	3,011,637
セグメント資産	23,012,003	8,814,731	3,261,439	1,642,166	2,154,867	6,584,287	45,469,493	5,724,928	51,194,421
その他の項目									
減価償却費	1,031,572	242,826	141,278	117,584	166,782	18,760	1,718,802	-	1,718,802
持分法適用会社への投資額	451,071	-	-	-	-	-	451,071	-	451,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071,758	294,875	73,586	56,949	78,814	45,830	1,621,812	-	1,621,812

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△68	△6
合計	△68	△6

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,674	△9,422
全社資産※	5,061,654	5,734,350
合計	5,047,980	5,724,928

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,973,611	25,545,341	9,298,944	4,742,202	69,560,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,118,939	1,105,881	2,383,008	1,738,216	13,346,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
天津三星LED有限公司	8,565,601	合成樹脂

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,548,520	26,354,506	10,586,975	5,250,747	73,740,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
7,947,828	1,001,714	2,362,363	1,856,263	13,168,168

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
天津三星LED有限公司	7,974,652	合成樹脂

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	40,889	-	-	-	-	-	-	40,889
当期末残高	121,268	-	-	-	-	-	-	121,268

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	43,094	-	-	-	-	-	-	43,094
当期末残高	45,190	-	-	-	-	-	-	45,190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	878円67銭	905円42銭
1株当たり当期純利益金額	38円23銭	54円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,249,470	1,765,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,249,470	1,765,692
期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,707

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,930,217	32,551,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,216,386	2,963,045
(うち非支配株主持分)	(3,216,386)	(2,963,045)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,713,831	29,588,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,710	32,678,667

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.06%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成28年5月20日から平成28年12月19日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785,623	3,733,318
受取手形	1,924,259	1,940,961
売掛金	4,321,184	4,269,468
短期貸付金	8,817	7,873
商品及び製品	1,625,565	1,586,270
仕掛品	25,559	23,892
原材料及び貯蔵品	959,457	769,619
前払費用	54,005	51,887
繰延税金資産	174,217	172,264
その他の流動資産	105,956	51,584
貸倒引当金	-	△2,284
流動資産合計	11,984,646	12,604,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,096,868	1,959,608
構築物	331,479	315,931
機械及び装置	1,192,028	952,462
車両運搬具	9,338	11,047
工具、器具及び備品	398,481	368,496
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	41,491	84,471
建設仮勘定	2,579	20,394
有形固定資産合計	7,416,708	7,056,852
無形固定資産		
ソフトウェア	594,881	412,988
無形固定資産合計	594,881	412,988
投資その他の資産		
関係会社株式	5,171,559	5,193,683
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,554,619	1,257,493
長期貸付金	42,363	34,400
繰延税金資産	301,451	390,458
敷金	144,825	144,478
その他の投資	36,024	41,501
貸倒引当金	△3,950	△10,373
投資その他の資産合計	7,721,213	7,525,962
固定資産合計	15,732,802	14,995,803
資産合計	27,717,449	27,600,659

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,934	373,007
買掛金	2,509,810	2,351,498
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	17,692	29,863
未払金	436,239	225,747
未払法人税等	-	102,434
未払費用	336,151	345,417
賞与引当金	406,335	401,770
設備関係支払手形	153,118	163,941
その他の流動負債	31,618	30,472
流動負債合計	4,778,899	4,524,153
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
リース債務	26,223	60,891
退職給付引当金	1,322,494	1,387,327
資産除去債務	57,538	58,064
その他の固定負債	710,611	729,581
固定負債合計	3,616,868	3,235,864
負債合計	8,395,768	7,760,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	7,710,078	8,424,084
利益剰余金合計	8,421,100	9,135,107
自己株式	△24,969	△24,991
株主資本合計	18,788,451	19,502,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533,230	338,206
評価・換算差額等合計	533,230	338,206
純資産合計	19,321,681	19,840,642
負債純資産合計	27,717,449	27,600,659

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,018,356	18,625,797
売上原価	13,429,737	12,672,021
売上総利益	5,588,619	5,953,775
販売費及び一般管理費	5,765,965	5,529,608
営業利益又は営業損失(△)	△177,346	424,167
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	886,831	928,025
雑収入	110,260	100,291
営業外収益合計	997,091	1,028,317
営業外費用		
支払利息	21,501	15,678
雑支出	32,948	40,055
営業外費用合計	54,449	55,734
経常利益	765,296	1,396,751
税引前当期純利益	765,296	1,396,751
法人税、住民税及び事業税	40,397	208,997
法人税等調整額	29,209	16,244
法人税等合計	69,606	225,242
当期純利益	695,689	1,171,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729
会計方針の変更による累積的影響額				-			110,183	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,471,890	8,182,913
当期変動額								
剰余金の配当				-			△457,501	△457,501
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			695,689	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	238,187	238,187
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678
会計方針の変更による累積的影響額		110,183		-	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,969	18,550,263	389,598	389,598	18,939,861
当期変動額					
剰余金の配当		△457,501		-	△457,501
自己株式の取得		-		-	-
当期純利益		695,689		-	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	143,632	143,632	143,632
当期変動額合計	-	238,187	143,632	143,632	381,819
当期末残高	△24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100
当期変動額								
剰余金の配当				-			△457,501	△457,501
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,171,508	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	714,006	714,006
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681
当期変動額					
剰余金の配当		△457,501		-	△457,501
自己株式の取得	△22	△22		-	△22
当期純利益		1,171,508		-	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△195,023	△195,023	△195,023
当期変動額合計	△22	713,983	△195,023	△195,023	518,960
当期末残高	△24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
社外取締役	宮 城 秋 男	株式会社フジクラ 取締役

2) 退任予定取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職
—	大 橋 一 彦	社外取締役 株式会社フジクラ 名誉顧問

③ 異動予定日

平成28年6月29日